



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,501		76		99		72	
29年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.02	
29年3月期第3四半期		

平成30年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の実績及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,300	4,037	76.2	781.12
29年3月期	5,457	4,181	76.6	809.06

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,037百万円 29年3月期 4,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	0.00	0.00	30.00	30.00
30年3月期	0.00	0.00	0.00		
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,740		212		241		169		32.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期は連結業績を開示していたため、対前年増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,487,768 株	29年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	319,428 株	29年3月期	319,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,168,530 株	29年3月期3Q	5,168,585 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年10月31日に公表しました「非連結決算への移行及び平成30年3月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期より非連結決算に移行しました。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国を始めとするアジア各国の経済動向、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2017年11月は前年同期比5.5%の増加となり回復基調で推移しています。

当社は、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しています。

- 1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）
 - ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
 - ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
 - ・一括アウトソーシングの拡大
- 2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）
 - ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
 - ・業務提携先とのシナジー効果創出
- 3) 事業体質の強化
 - ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
 - ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
 - ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化
- 4) 新技術の仕込み
 - ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
 - ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第3四半期累計期間における当社の業績の概況は以下のとおりです。

当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社ドラフト・インを吸収合併しました。これにより当社は、当第3四半期より連結財務諸表非作成会社となったため、平成29年3月期第3四半期の損益数値及びこれに係る対前年四半期増減率の比較分析は行っていません。

売上高は、65億1百万円となりました。利益については、営業利益は76百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は72百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しています。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は36億61百万円となりました。セグメント利益は基幹システム構築案件で不採算プロジェクトが発生したためプロジェクト損失見込額2億60百万円を計上したことにより、2億40百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は28億9百万円となりました。セグメント利益は増収効果により4億20百万円となりました。

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第3四半期会計期間末における資産の残高は53億円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億89百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末における負債の残高は12億62百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。これは主にプロジェクト損失引当金が1億44百万円増加したものの、賞与引当金が1億48百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は40億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと及び、繰越利益剰余金が82百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

システム開発事業において、不採算プロジェクトが発生しました。今後の開発コストを見積もった結果、当プロジェクトの損失見込額として2億60百万円（仕掛品の評価減：1億18百万円、プロジェクト損失引当金：1億41百万円）を計上し、本日公表した「プロジェクト損失の見込及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年3月期の通期業績予想を修正しました。

当プロジェクトについては、開発要員強化などのリカバリー対策を行い、改善に向けて取り組んでいます。当プロジェクト以外はおおむね順調に推移していますので、中期経営計画に掲げた目標を着実に実行すべく全社一丸となって取り組んでいきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,734	1,747,143
受取手形及び売掛金	1,645,684	1,970,413
仕掛品	33,661	70,122
前払費用	71,329	84,808
未収還付法人税等	—	11,280
繰延税金資産	128,345	146,549
その他	7,771	5,668
流動資産合計	3,933,527	4,035,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,332	17,935
車両運搬具	11,758	8,822
工具、器具及び備品	16,814	18,549
土地	13,084	13,460
有形固定資産合計	58,990	58,768
無形固定資産		
ソフトウェア	20,824	20,681
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	26,468	26,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,854	948,809
関係会社株式	141,332	76,399
長期貸付金	14,000	12,200
その他	144,910	141,574
投資その他の資産合計	1,438,096	1,178,983
固定資産合計	1,523,556	1,264,076
資産合計	5,457,083	5,300,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,707	295,361
短期借入金	50,000	—
未払金	65,450	132,091
未払費用	123,932	98,281
未払法人税等	109,544	—
未払消費税等	76,403	77,791
前受金	13,594	28,387
預り金	23,519	74,732
賞与引当金	315,857	167,825
プロジェクト損失引当金	6,160	150,610
流動負債合計	1,035,172	1,025,082
固定負債		
繰延税金負債	43,172	5,415
退職給付引当金	193,768	229,198
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	240,216	237,889
負債合計	1,275,388	1,262,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	492,926	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,324,019	2,241,427
利益剰余金合計	3,183,909	3,101,317
自己株式	△222,890	△223,122
株主資本合計	3,944,976	3,862,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,717	174,938
評価・換算差額等合計	236,717	174,938
純資産合計	4,181,694	4,037,091
負債純資産合計	5,457,083	5,300,063

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
売上高	6,501,902
売上原価	5,831,508
売上総利益	670,393
販売費及び一般管理費	593,658
営業利益	76,734
営業外収益	
受取利息	852
受取配当金	18,394
経営指導料	1,800
その他	1,990
営業外収益合計	23,037
営業外費用	
支払利息	355
その他	3
営業外費用合計	359
経常利益	99,413
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	1,341
特別損失合計	1,341
税引前四半期純利益	98,071
法人税、住民税及び事業税	54,302
法人税等調整額	△28,695
法人税等合計	25,606
四半期純利益	72,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ドラフト・イン
事業の内容	フィールドサポート事業

② 企業結合日

平成29年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社クエスト

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としています。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。